

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による直接法を採用している。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金および退職給付引当金は、期末現在の要支給額全額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位/円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定 期 預 金	262,780,000			262,780,000
小 計	262,780,000			262,780,000
特 定 資 産				
役員退職慰労引当資産	27,232,200	1,538,000		28,770,200
退職給付引当資産	91,012,600	8,570,200	15,992,900	83,589,900
教育設備引当資産	110,000,000			110,000,000
小 計	228,244,800	10,108,200	15,992,900	222,360,100
合 計	491,024,800	10,108,200	15,992,900	485,140,100

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位/円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基 本 財 産				
定 期 預 金	262,780,000		262,780,000	
小 計	262,780,000		262,780,000	
特 定 資 産				
役員退職慰労引当資産	28,770,200			28,770,200
退職給付引当資産	83,589,900			83,589,900
教育設備引当資産	110,000,000		110,000,000	
小 計	222,360,100		110,000,000	112,360,100
合 計	485,140,100		372,780,000	112,360,100

4. 担保に供している資産

該当なし。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位/円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	12,084,640	11,369,962	714,678
機 械 設 備	146,657,250	133,957,618	12,699,632
什 器 備 品	24,834,335	21,271,356	3,562,979
リ ー ス 資 産	3,168,000	2,956,800	211,200
ソ フ ト ウ ェ ア	1,292,500	241,541	1,050,959
合 計	188,036,725	169,797,277	18,239,448

6. 重要な後発事象

該当なし。

7. リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

[リース資産の内容]

・有形固定資産

事務所における複合機（什器備品）である。